

第5 決算の状況

1 一般会計

第 5 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,519 億 1,428 万 3,500 円	収入率（対予算現額）	96.3%
調 定 額	2,455 億 4,816 万 4,170 円	収入率（対調定額）	98.8%
収 入 済 額	2,425 億 4,058 万 7,306 円	（還付未済額 2,245 万 4,202 円を含む）	
不納欠損額	2 億 8,653 万 6,686 円		
収入未済額	27 億 4,349 万 4,380 円		

予算現額に対する収入率は、96.3%（前年度 95.8%）である。収入済額は 2,425 億 4,058 万 7,306 円で、前年度と比較し 9 億 5,787 万 4,401 円の増であり、増減率は 0.4%の増となった。

調定額に対する収入率は、98.8%（前年度 98.8%）である。

予算現額は、前年度と比較し 2 億 4,888 万 4,500 円の減（0.1%減）となった。予算現額の内訳は、当初予算額 2,370 億 400 万円、補正予算額 142 億 2,000 万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当費 6 億 9,028 万 3,500 円である。

不納欠損額は、前年度と比較し 3,976 万 2,602 円の増（16.1%増）となった。

還付未済額は、前年度と比較し 276 万 9,906 円の増（14.1%増）となった。

収入未済額は、前年度と比較し 3,774 万 3,174 円の増（1.4%増）となった。

歳入決算の款別内訳は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 款別歳入決算

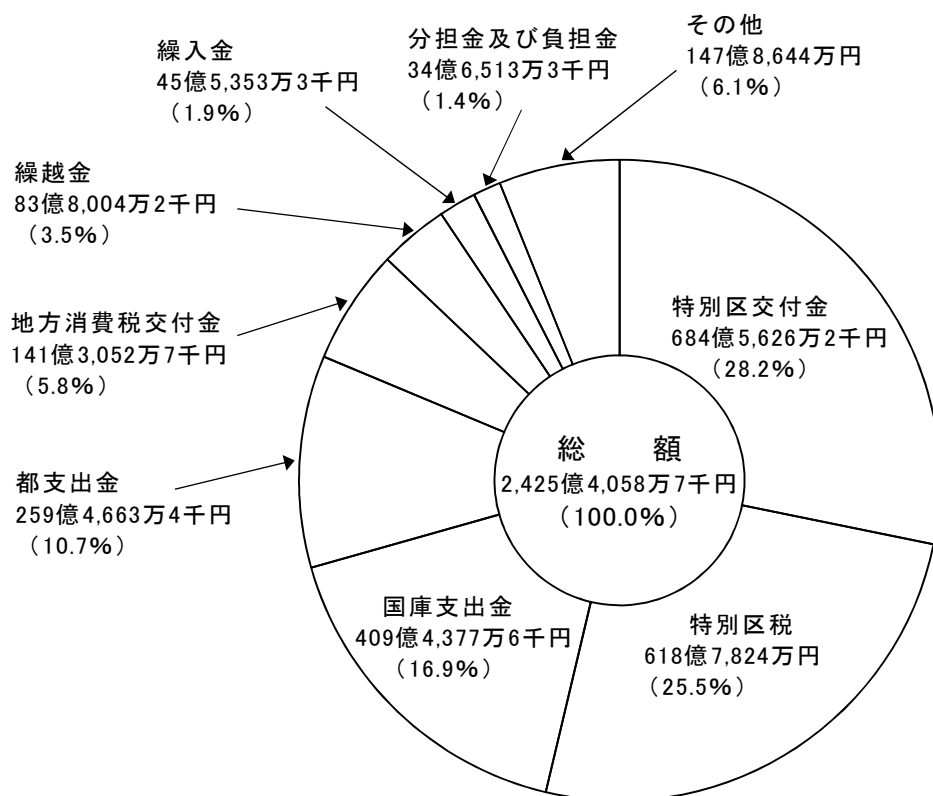
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
特 別 区 税	61,572,036,000	62,632,559,010	61,878,239,875	22,195,918	65,464,242	711,050,811	100.5	98.8
地 方 譲 与 税	721,000,000	725,964,000	725,964,000	0	0	0	100.7	100.0
特 別 区 交 付 金	68,173,352,000	68,456,262,000	68,456,262,000	0	0	0	100.4	100.0
利 子 割 交 付 金	199,000,000	223,824,000	223,824,000	0	0	0	112.5	100.0
配 当 割 交 付 金	992,000,000	1,192,343,000	1,192,343,000	0	0	0	120.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	941,000,000	1,284,540,000	1,284,540,000	0	0	0	136.5	100.0
地方消費税交付金	13,979,000,000	14,130,527,000	14,130,527,000	0	0	0	101.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	24,011,820	24,011,820	0	0	0	104.4	100.0
環境性能割交付金	187,000,000	201,390,922	201,390,922	0	0	0	107.7	100.0
地方特例交付金	392,494,000	392,494,000	392,494,000	0	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	44,000,000	43,612,000	43,612,000	0	0	0	99.1	100.0
分担金及び負担金	3,571,086,000	3,496,641,440	3,465,132,716	159,730	2,032,722	29,635,732	97.0	99.1
使用料及び手数料	3,101,702,000	3,063,206,234	3,051,749,639	4,500	76,750	11,384,345	98.4	99.6
国 庫 支 出 金	41,299,900,000	40,943,776,285	40,943,776,285	0	0	0	99.1	100.0
都 支 出 金	28,332,814,000	25,946,633,652	25,946,633,652	0	0	0	91.6	100.0
財 産 収 入	713,063,000	709,247,075	709,247,075	0	0	0	99.5	100.0
寄 付 金	308,676,000	562,133,341	562,133,341	0	0	0	182.1	100.0
繰 入 金	12,579,565,000	4,553,533,154	4,553,533,154	0	0	0	36.2	100.0
繰 越 金	8,380,041,500	8,380,042,325	8,380,042,325	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,017,554,000	5,330,422,912	3,120,130,502	94,054	218,962,972	1,991,423,492	103.4	58.5
特 別 区 債	3,386,000,000	3,255,000,000	3,255,000,000	0	0	0	96.1	100.0
歳 入 合 計	251,914,283,500	245,548,164,170	242,540,587,306	22,454,202	286,536,686	2,743,494,380	96.3	98.8

歳入決算総額に対する款別構成比は、第15表及び第7図のとおりである。

第15表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
特 別 区 税	61,878,239,875	25.5	4.7	59,092,444,728	24.5	5.1	2,785,795,147
地 方 譲 与 税	725,964,000	0.3	△ 1.9	739,736,001	0.3	3.2	△ 13,772,001
特 別 区 交 付 金	68,456,262,000	28.2	4.0	65,815,679,000	27.3	7.0	2,640,583,000
利 子 割 交 付 金	223,824,000	0.1	18.4	188,997,000	0.1	33.6	34,827,000
配 当 割 交 付 金	1,192,343,000	0.5	18.3	1,008,129,000	0.4	△ 1.2	184,214,000
株式等譲渡所得割交付金	1,284,540,000	0.5	65.3	777,196,000	0.3	△ 37.9	507,344,000
地方消費税交付金	14,130,527,000	5.8	0.2	14,104,032,000	5.8	6.8	26,495,000
ゴルフ場利用税交付金	24,011,820	0.0	7.6	22,312,500	0.0	22.8	1,699,320
環境性能割交付金	201,390,922	0.1	6.7	188,661,781	0.1	18.9	12,729,141
地方特例交付金	392,494,000	0.2	△ 11.7	444,475,000	0.2	△ 1.6	△ 51,981,000
交通安全対策特別交付金	43,612,000	0.0	2.5	42,562,000	0.0	△ 3.4	1,050,000
分担金及び負担金	3,465,132,716	1.4	△ 4.7	3,635,242,709	1.5	6.4	△ 170,109,993
使用料及び手数料	3,051,749,639	1.3	1.9	2,995,381,808	1.2	13.3	56,367,831
国庫支出金	40,943,776,285	16.9	△ 18.3	50,143,422,320	20.8	△ 17.5	△ 9,199,646,035
都支支出金	25,946,633,652	10.7	20.3	21,572,446,849	8.9	16.9	4,374,186,803
財産収入	709,247,075	0.3	55.5	456,148,329	0.2	40.8	253,098,746
寄付金	562,133,341	0.2	156.2	219,409,729	0.1	130.3	342,723,612
繰入金	4,553,533,154	1.9	△ 5.7	4,828,473,196	2.0	23.3	△ 274,940,042
繰越金	8,380,042,325	3.5	△ 23.4	10,936,297,558	4.5	55.3	△ 2,556,255,233
諸収入	3,120,130,502	1.3	4.5	2,984,665,397	1.2	△ 0.4	135,465,105
特別区債	3,255,000,000	1.3	134.7	1,387,000,000	0.6	△ 0.4	1,868,000,000
歳入合計	242,540,587,306	100.0	0.4	241,582,712,905	100.0	2.5	957,874,401

第7図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 特別区税〔収入済額 618 億 7,823 万 9,875 円〕

特別区税の決算状況は、第 17 表のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.5% である。収入済額は、前年度と比較し 27 億 8,579 万 5,147 円の増となり、増減率は 4.7% の増（前年度 5.1% 増）となった。

調定額に対する収入歩合は 98.8%（前年度 98.8%）であった。

歳入全体に占める特別区税の構成比は 25.5%（前年度 24.5%）となっている。

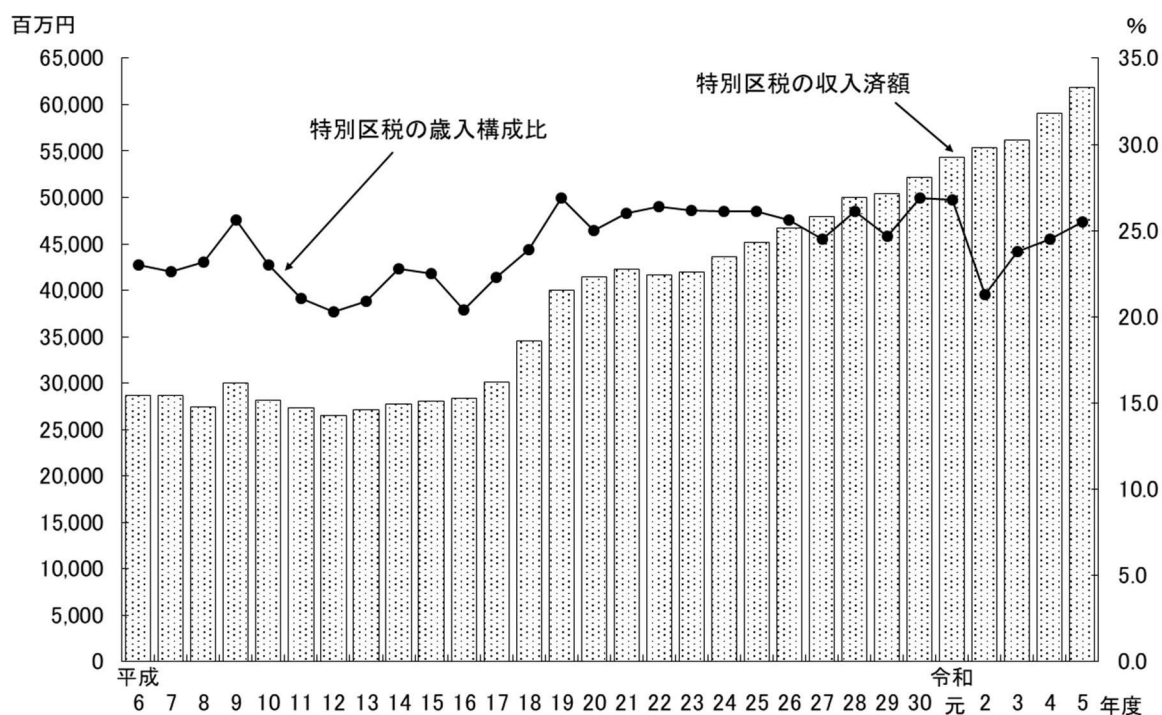
なお、過去 5 年間ににおける特別区税の歳入構成比の推移は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 特別区税の歳入構成比の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
収 入 済 額	54,350,099千円	55,350,524千円	56,216,979千円	59,092,445千円	61,878,240千円
収入済額対前年度 増 減 率	4.2%	1.8%	1.6%	5.1%	4.7%
歳入全体の構成比	26.8%	21.3%	23.8%	24.5%	25.5%

平成 6 年度から令和 5 年度までににおける特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移



第 17 表 特別区税（税目別）決算額の対前年度比較

区 分			5 年 度								
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 歩 合 C = B/A	収入済額 構成比 D	還付未済額 E	不納欠損額 F	収 入 未 済 額 G = A-(B-E)-F		
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	円 57,257,223,344	円 56,945,646,573	% 99.5	% 92.0	円 20,601,140	円 3,484,031	円 328,693,880		
		普 通 徴 収	11,093,463,780	10,826,676,420	97.6	17.5	4,111,653	3,321,310	267,577,703		
		特 別 徴 収	46,163,759,564	46,118,970,153	99.9	74.5	16,489,487	162,721	61,116,177		
		過 年 度 分	320,713,740	258,620,255	80.6	0.4	322,359	364,060	62,051,784		
		計	57,577,937,084	57,204,266,828	99.4	92.4	20,923,499	3,848,091	390,745,664		
	滞 納 繰 越 分		659,729,546	283,642,451	43.0	0.5	1,158,619	61,240,720	316,004,994		
	合 計		58,237,666,630	57,487,909,279	98.7	92.9	22,082,118	65,088,811	706,750,658		
	諸 税	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	13,764,400	13,764,400	100.0	0.0	0	0	0	
			種 別 割	現 年 課 税 分	206,581,400	204,251,109	98.9	0.3	104,000	46,400	2,387,891
				現 年 度 分	206,576,600	204,246,309	98.9	0.3	104,000	46,400	2,387,891
過 年 度 分				4,800	4,800	100.0	0.0	0	0	0	
滞 納 繰 越 分				4,237,990	2,006,497	47.3	0.0	9,800	329,031	1,912,262	
計				210,819,390	206,257,606	97.8	0.3	113,800	375,431	4,300,153	
合 計			224,583,790	220,022,006	98.0	0.3	113,800	375,431	4,300,153		
特 別 区 た ば こ 税		現 年 課 税 分	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	6.6	0	0	0		
		現 年 度 分	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	6.6	0	0	0		
		過 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0		
		滞 納 繰 越 分	0	0	—	—	0	0	0		
		計	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	6.6	0	0	0		
入 湯 税		現 年 課 税 分	92,905,200	92,905,200	100.0	0.2	0	0	0		
		現 年 度 分	86,293,650	86,293,650	100.0	0.2	0	0	0		
		過 年 度 分	6,611,550	6,611,550	100.0	0.0	0	0	0		
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	—	0	0	0			
	計	92,905,200	92,905,200	100.0	0.2	0	0	0			
合 計		4,394,892,380	4,390,330,596	99.9	7.1	113,800	375,431	4,300,153			
総 計			62,632,559,010	61,878,239,875	98.8	100.0	22,195,918	65,464,242	711,050,811		

	4 年 度			比 較 増 (△) 減			
	調 定 額 H	収 入 済 額 I	収 入 歩 合 J = I/H	調 定 額		収 入 済 額	
				金 額 K = A-H	増 減 率 K/H	金 額 L = B-I	増 減 率 L/I
	円	円	%	円	%	円	%
	54,552,394,286	54,229,218,816	99.4	2,704,829,058	5.0	2,716,427,757	5.0
	10,913,682,040	10,627,688,280	97.4	179,781,740	1.6	198,988,140	1.9
	43,638,712,246	43,601,530,536	99.9	2,525,047,318	5.8	2,517,439,617	5.8
	290,868,430	241,303,222	83.0	29,845,310	10.3	17,317,033	7.2
	54,843,262,716	54,470,522,038	99.3	2,734,674,368	5.0	2,733,744,790	5.0
	660,211,103	292,361,569	44.3	△ 481,557	△ 0.1	△ 8,719,118	△ 3.0
	55,503,473,819	54,762,883,607	98.7	2,734,192,811	4.9	2,725,025,672	5.0
	18,517,200	18,517,200	100.0	△ 4,752,800	△ 25.7	△ 4,752,800	△ 25.7
	201,871,500	199,911,595	99.0	4,709,900	2.3	4,339,514	2.2
	201,844,300	199,891,595	99.0	4,732,300	2.3	4,354,714	2.2
	27,200	20,000	73.5	△ 22,400	△ 82.4	△ 15,200	△ 76.0
	5,059,953	2,432,799	48.1	△ 821,963	△ 16.2	△ 426,302	△ 17.5
	206,931,453	202,344,394	97.8	3,887,937	1.9	3,913,212	1.9
	225,448,653	220,861,594	98.0	△ 864,863	△ 0.4	△ 839,588	△ 0.4
	4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	33,406,813	0.8	33,406,813	0.8
	4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	33,406,813	0.8	33,406,813	0.8
	0	0	—	0	—	0	—
	0	0	—	0	—	0	—
	4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	33,406,813	0.8	33,406,813	0.8
	64,702,950	64,702,950	100.0	28,202,250	43.6	28,202,250	43.6
	64,702,950	64,702,950	100.0	21,590,700	33.4	21,590,700	33.4
	0	0	—	6,611,550	皆増	6,611,550	皆増
	0	0	—	0	—	0	—
	64,702,950	64,702,950	100.0	28,202,250	43.6	28,202,250	43.6
	4,334,148,180	4,329,561,121	99.9	60,744,200	1.4	60,769,475	1.4
	59,837,621,999	59,092,444,728	98.8	2,794,937,011	4.7	2,785,795,147	4.7

過去5年間ににおける特別区税の項目別収入率の推移は、第18表のとおりである。

第18表 特別区税の項目別収入率の推移

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特別区税	対予算現額	100.2%	100.5%	100.3%	100.4%	100.5%
	対調定額	98.6%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%
特別区民税 軽自動車税 (環境性能割) 軽自動車税 (種別割) 特別区たばこ税 入湯税	対予算現額	100.1%	100.4%	100.3%	100.3%	100.4%
	対調定額	98.5%	98.5%	98.7%	98.7%	98.7%
	対予算現額	428.2%	99.5%	97.7%	94.0%	100.2%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対予算現額	100.6%	101.7%	100.8%	101.3%	101.1%
	対調定額	96.6%	96.9%	97.1%	97.8%	97.8%
	対予算現額	101.5%	101.4%	99.9%	101.4%	102.3%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対予算現額	96.3%	86.0%	103.3%	103.5%	104.8%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 特別区民税〔収入済額 574 億 8,790 万 9,279 円〕

予算現額に対する収入率は100.4%である。収入済額は、前年度と比較し27億2,502万5,672円の増となり、増減率は5.0%増（前年度5.0%増）となった。

現年課税分のうち現年度分において、普通徴収は収入済額108億2,667万6,420円で、前年度と比較し1億9,898万8,140円の増（1.9%増）となり、特別徴収は収入済額461億1,897万153円で、前年度と比較し25億1,743万9,617円の増（5.8%増）となった。過年度分においては、収入済額2億5,862万255円で、前年度と比較し1,731万7,033円の増（7.2%増）となった。

滞納繰越分は、収入済額2億8,364万2,451円で、前年度と比較し871万9,118円の減（3.0%減）となった。

納税義務者数等の推移については、第19表のとおりである。納税義務者数（課税件数）は、普通徴収、特別徴収ともに前年度を上回った。1人当たりの区民税額は167,100円で、前年度比で4,100円の増（2.5%増）となった。

なお、調定額に対する収入歩合は、98.7%（前年度98.7%）となった。

不納欠損額は6,508万8,811円で、前年度と比較し1,891万2,555円の減（22.5%減）となった。

収入未済額は、7億675万658円で、前年度と比較し3,163万8,592円の増（4.7%増）となった。

第 19 表 納税義務者数等の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
納 税 義 務 者 数	321,614 人	325,828 人	329,430 人	332,571 人	340,610 人
普 通 徴 収	85,866 人	85,464 人	82,907 人	83,689 人	85,643 人
特 別 徴 収	235,748 人	240,364 人	246,523 人	248,882 人	254,967 人
1 人 当 たり 区 民 税	154,500 円	156,500 円	156,500 円	163,000 円	167,100 円

(注) 納税義務者数は、普通徴収の課税件数に特別徴収の課税件数を加えたものである。

1人当たり区民税は、特別区民税の現年課税分のうち現年度分に係る収入済額を、上記納税義務者数で除したものである(100円未満切捨て)。

(イ) 諸 税 [収入済額 43 億 9,033 万 596 円]

予算現額に対する収入率は 102.3%である。収入済額は、前年度と比較し 6,076 万 9,475 円の増となり、増減率は 1.4%増（前年度 6.9%増）となった。

諸税のうち、軽自動車税（環境性能割）は、軽自動車取得時に環境性能に応じて賦課されるものである。収入済額は 1,376 万 4,400 円で、前年度と比較し課税台数が 147 台減少したこと等により、475 万 2,800 円の減（25.7%減）となった。

軽自動車税（種別割）の収入済額は 2 億 625 万 7,606 円で、前年度と比較し課税台数が 329 台増加したこと等により、391 万 3,212 円の増（1.9%増）となった。

特別区たばこ税の収入済額は 40 億 7,740 万 3,390 円で、前年度と比較し売渡本数が 509 万 8 千本増加したこと等により、3,340 万 6,813 円の増（0.8%増）となった。

入湯税の収入済額は 9,290 万 5,200 円で、前年度と比較し入湯者数が 9 万 9,861 人増加したこと等により、2,820 万 2,250 円の増（43.6%増）となった。

不納欠損額は、軽自動車税（種別割）につき 37 万 5,431 円で、前年度と比較し 15 万 3,138 円の減（29.0%減）となった。

収入未済額は、軽自動車税（種別割）につき 430 万 153 円で、前年度と比較し 3 万 4,163 円の増（0.8%増）となった。

イ 地方譲与税 [収入済額 7 億 2,596 万 4,000 円]

地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税で構成されている。

予算現額に対する収入率は 100.7%である。収入済額は、前年度と比較し 1,377 万 2,001 円の減となり、増減率は 1.9%減で、構成比は 0.3%となっている。

ウ 特別区交付金 [収入済額 684 億 5,626 万 2,000 円]

特別区交付金は、都区財政調整制度に基づく交付金であり、特別区税と並び本区歳入の根幹をなしているものである。

予算現額に対する収入率は 100.4%である。収入済額は、前年度と比較し 26 億 4,058 万 3,000 円の増となり、増減率は 4.0%増で、構成比は 28.2%となっている。

エ 利子割交付金〔収入済額 2億2,382万4,000円〕

利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割のうち、個人に係る利子割額に相当する額の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は112.5%である。収入済額は、前年度と比較し3,482万7,000円の増となり、増減率は18.4%増で、構成比は0.1%となっている。

オ 配当割交付金〔収入済額 11億9,234万3,000円〕

配当割交付金は、上場株式等配当などに課税される都道府県民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は120.2%である。収入済額は、前年度と比較し1億8,421万4,000円の増となり、増減率は18.3%増で、構成比は0.5%となっている。

カ 株式等譲渡所得割交付金〔収入済額 12億8,454万円〕

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡益に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は136.5%である。収入済額は、前年度と比較し5億734万4,000円の増となり、増減率は65.3%増で、構成比は0.5%となっている。

キ 地方消費税交付金〔収入済額 141億3,052万7,000円〕

地方消費税交付金は、地方消費税について、都道府県間の清算等を行った後の金額の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数で按分されて、区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は101.1%である。収入済額は、前年度と比較し2,649万5,000円の増となり、増減率は0.2%増で、構成比は5.8%となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 2,401万1,820円〕

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の区市町村に対し、当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は104.4%である。収入済額は、前年度と比較し169万9,320円の増となり、増減率は7.6%増で、構成比は0.0%となっている。

ケ 環境性能割交付金〔収入済額 2億139万922円〕

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の40.85%相当額が、区道の延長及び面積で按分されて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は107.7%である。収入済額は、前年度と比較し1,272万9,141円の増となり、増減率は6.7%増で、構成比は0.1%となっている。

コ 地方特例交付金〔収入済額 3億9,249万4,000円〕

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増加や地方の減収が生じた場合に、これを補てんするため特例的に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し5,198万1,000円の減となり、増減率は11.7%減で、構成比は0.2%となっている。

サ 交通安全対策特別交付金〔収入済額 4,361 万 2,000 円〕

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 99.1% である。収入済額は、前年度と比較し 105 万円の増となり、増減率は 2.5% 増で、構成比は 0.0% となっている。

シ 分担金及び負担金〔収入済額 34 億 6,513 万 2,716 円〕

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである（例：保育所の保育料）。

予算現額に対する収入率は 97.0% である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 7,010 万 9,993 円の減となり、増減率は 4.7% 減で、構成比は 1.4% となっている。

これは、排水場維持費負担金で 2,816 万 1 千円の増があったものの、区内私立保育所利用者負担金で 1 億 5,654 万円の減、区立保育所利用者負担金で 4,802 万 9 千円の減、公害健康被害補償費負担金で 1,332 万 1 千円の減があったこと等によるものである。

不納欠損額は、保育所利用者負担金で 156 万 2,390 円（前年度比 113 万 2,690 円減）、きっずクラブ利用者負担金で 18 万 3,000 円（同 4 万 3,000 円増）、学童クラブ利用者負担金で 17 万 4,000 円（同 5 万円増）、老人ホーム入所者負担金で 11 万 3,332 円（皆増）となっている。

収入未済額は、保育所利用者負担金で 2,267 万 5,320 円（前年度比 113 万 3,230 円増）、老人ホーム入所者負担金で 323 万 462 円（同 47 万 8,616 円増）、きっずクラブ利用者負担金で 317 万 7,500 円（同 42 万 2,000 円減）、入院助産費負担金で 30 万 400 円（同 13 万 8,400 円増）、母子生活支援施設入所者負担金で 18 万 8,050 円（前年度同額）、学童クラブ利用者負担金で 6 万 4,000 円（前年度比 17 万 4,000 円減）となっている。

ス 使用料及び手数料〔収入済額 30 億 5,174 万 9,639 円〕

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである（例：施設使用料、各種証明事務手数料）。

予算現額に対する収入率は 98.4% である。収入済額は、前年度と比較し 5,636 万 7,831 円の増となり、増減率は 1.9% 増で、構成比は 1.3% となっている。

(7) 使用料〔収入済額 22 億 4,795 万 983 円〕

予算現額に対する収入率は 100.6% である。収入済額は、前年度と比較し 2,785 万 5,973 円の増となり、増減率は 1.3% 増である。

これは、区営住宅使用料で 187 万 3 千円の減、高齢者住宅使用料で 94 万 9 千円の減があったものの、公園占用料で 1,486 万 9 千円の増、総務使用料の駐車場使用料で 902 万 7 千円の増があったこと等によるものである。

不納欠損額は、幼稚園保育料で 7 万 6,750 円（前年度比 2 万 8,000 円増）となっている。

収入未済額は、区営住宅使用料並びに駐車場使用料で 1,100 万 1,925 円（前年

度比 39 万 3,040 円減)、幼稚園保育料で 20 万 3,250 円 (同 1,250 円減)、高齢者住宅使用料で 13 万 2,720 円 (同 100 円減)、民生使用料の行政財産目的外使用料で 3 万 7,992 円 (皆増)、道路占用料で 8,458 円 (前年度同額) となっている。

(イ) 手数料 [収入済額 8 億 379 万 8,656 円]

予算現額に対する収入率は 92.8%である。収入済額は、前年度と比較し 2,851 万 1,858 円の増となり、増減率は 3.7%増である。

これは、住民票の写し発行手数料で 343 万 6 千円の減、狂犬病予防注射済票等交付手数料で 209 万 7 千円の減があったものの、廃棄物処理手数料で 3,762 万 3 千円の増があったこと等によるものである。

セ 国庫支出金 [収入済額 409 億 4,377 万 6,285 円]

予算現額に対する収入率は 99.1%である。収入済額は、前年度と比較し 91 億 9,964 万 6,035 円の減となり、増減率は 18.3%減で、構成比は 16.9%となっている。

(7) 国庫負担金 [収入済額 345 億 5,570 万 7,170 円]

予算現額に対する収入率は 97.6%である。収入済額は、前年度と比較し 16 億 5,992 万 5,719 円の減となり、増減率は 4.6%減である。

これは、子どものための教育・保育給付交付金で 5 億 2,540 万 9 千円の増、介護給付等給付事業費負担金で 2 億 2,926 万円の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で 13 億 3,265 万 7 千円の減、感染症対策費負担金で 5 億 3,150 万 4 千円の減、児童手当負担金で 3 億 1,325 万 3 千円の減、生活保護費負担金で 1 億 8,464 万 3 千円の減があったこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金 [収入済額 63 億 7,343 万 5,791 円]

予算現額に対する収入率は 108.2%である。収入済額は、前年度と比較し 75 億 3,831 万 8,670 円の減となり、増減率は 54.2%減である。

これは、出産・子育て応援交付金で 7 億 1,933 万 3 千円の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で 41 億 5,213 万 9 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で 35 億 3,972 万 5 千円の減、個人番号カード交付事務費補助金で 4 億 1,224 万円の皆減、保育士等処遇改善臨時特例交付金で 3 億 475 万 8 千円の皆減があったこと等によるものである。

(ウ) 国庫委託金 [収入済額 1,463 万 3,324 円]

予算現額に対する収入率は 96.9%である。収入済額は、前年度と比較し 140 万 1,646 円の減となり、増減率は 8.7%減である。

これは、特別児童扶養手当事務費委託金で 6 万 1 千円の増があったものの、全国在宅障害児・者等実態調査費委託金で 142 万 8 千円の皆減があったこと等によるものである。

ソ 都支出金 [収入済額 259 億 4,663 万 3,652 円]

予算現額に対する収入率は 91.6%である。収入済額は、前年度と比較し 43 億 7,418 万 6,803 円の増となり、増減率は 20.3%増で、構成比は 10.7%となっている。

る。

(7) 都負担金 [収入済額 96 億 2,301 万 737 円]

予算現額に対する収入率は 96.4%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 3,038 万 7,957 円の減となり、増減率は 1.3%減である。

これは、子どものための教育・保育給付交付金で 2 億 2,534 万 9 千円の増、介護給付等給付事業費負担金で 1 億 1,463 万円の増、国民健康保険基盤安定費負担金で 9,696 万 7 千円の増があったものの、土壌汚染対策処理費負担金で 5 億 5,431 万 7 千円の皆減、児童手当負担金で 7,001 万 2 千円の減があったこと等によるものである。

(イ) 都補助金 [収入済額 147 億 5,695 万 2,442 円]

予算現額に対する収入率は 87.8%である。収入済額は、前年度と比較し 48 億 7,311 万 6,924 円の増となり、増減率は 49.3%増である。

これは、生活応援事業事業費補助金で 6 億 3,602 万 4 千円の皆減があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 33 億 206 万円の皆増、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金で 5 億 3,348 万 5 千円の皆増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金で 5 億 1,516 万円の増、帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金で 4 億 1,444 万 8 千円の皆増、とうきょうママパパ応援事業補助金で 2 億 2,744 万円の増があったこと等によるものである。

(ウ) 都委託金 [収入済額 15 億 6,667 万 473 円]

予算現額に対する収入率は 102.0%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 6,854 万 2,164 円の減となり、増減率は 19.0%減である。

これは、徴税費委託金で 2,011 万円の増、住宅・土地統計調査費委託金で 1,499 万 9 千円の皆増があったものの、特別区事務処理特例交付金で 2 億 4,305 万 3 千円の減、参議院議員選挙執行費委託金で 1 億 5,302 万 5 千円の皆減があったこと等によるものである。

タ 財産収入 [収入済額 7 億 924 万 7,075 円]

予算現額に対する収入率は 99.5%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 5,309 万 8,746 円の増となり、増減率は 55.5%増で、構成比は 0.3%となっている。

これは、公共施設建設基金運用収入で 1 億 2,601 万 4 千円の増、財政調整基金運用収入で 5,554 万 1 千円の増、土地売却収入で 4,692 万 3 千円の増、学校施設改築等基金運用収入で 2,999 万 7 千円の増があったこと等によるものである。

チ 寄付金 [収入済額 5 億 6,213 万 3,341 円]

予算現額に対する収入率は 182.1%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 4,272 万 3,612 円の増となり、増減率は 156.2%増で、構成比は 0.2%となっている。

これは、(節) 一般寄付金で 2 億 3,030 万 9 千円の増、産業・生活分野充実事業で 1 億 240 万円の増があったこと等によるものである。

ツ 繰入金 [収入済額 45 億 5,353 万 3,154 円]

繰入金は、区が設定している会計間において、他会計から当該会計に現金を収納する場合に用いられる歳入科目である。また、基金は、定額運用基金を除いて、直接基金から支出することができないため、一般会計又は特別会計を通じて支出しなければならない。この基金の取崩しによる収入は、繰入金として受け入れられる。

予算現額に対する収入率は 36.2%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 7,494 万 42 円の減となり、増減率は 5.7%減で、構成比は 1.9%となっている。

これは、財政調整基金繰入金で 8 億円の増、防災基金繰入金で 7 億 9,298 万 3 千円の皆増があったものの、学校施設改築等基金繰入金で 17 億 6,400 万円の減があったこと等によるものである。

テ 繰越金 [収入済額 83 億 8,004 万 2,325 円]

繰越金は、一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額である。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 25 億 5,625 万 5,233 円の減となり、増減率は 23.4%減で、構成比は 3.5%となっている。

ト 諸収入 [収入済額 31 億 2,013 万 502 円]

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない収入をまとめて計上するための歳入科目である。

予算現額に対する収入率は 103.4%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 3,546 万 5,105 円の増となり、増減率は 4.5%増で、構成比は 1.3%となっている。

これは、分別回収資源売払収入で 1 億 672 万 1 千円の減があったものの、(節)雑入で 1 億 5,356 万 8 千円の増、競馬組合分配金で 1 億円の増があったこと等によるものである。

目別・節別の不納欠損額及び収入未済額は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 目別・節別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

目 名 (節 名)	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	5年度	4年度	差引増(△)減	5年度	4年度	差引増(△)減
生業資金貸付金元利収入	890,100	111,600	778,500	8,505,168	10,462,968	△ 1,957,800
女性福祉資金貸付金元利収入	2,742,000	0	2,742,000	18,614,761	22,594,731	△ 3,979,970
小規模企業従業員貸付金元利収入	0	0	0	0	12,802	△ 12,802
奨学資金貸付金返還収入	104,000	0	104,000	50,291,800	51,091,200	△ 799,400
介護福祉士等奨学資金貸付金返還収入	0	0	0	1,704,600	1,892,100	△ 187,500
災害援護資金元利収入	0	0	0	10,625	7,083	3,542
災害援護貸付金元利収入	0	0	0	4,375	2,917	1,458
衛生費受託収入	0	0	0	0	19,691,636	△ 19,691,636
弁償金 (生活保護費弁償金)	172,940,699	129,143,447	43,797,252	1,651,545,382	1,619,511,467	32,033,915
弁償金 (中国残留邦人生活支援給付費弁償金)	0	0	0	9,813,953	9,943,953	△ 130,000
弁償金 (公園施設毀損弁償金)	0	0	0	70,000	0	70,000
納付金 (厚生年金保険料納付金)	0	0	0	9,516	21,045	△ 11,529
自立支援等給付収入 (高額障害福祉サービス費等給付事業自立支援給付費収入)	0	0	0	136,850	136,850	0
自立支援等給付収入 (介護給付等給付事業利用者負担金受入金)	0	0	0	175,177	175,177	0
雑入 (区営住宅共益費)	0	0	0	88,220	95,060	△ 6,840
雑入 (高齢者住宅共益費)	0	0	0	12,590	12,590	0
雑入 (雑入)	42,286,173	29,940,872	12,345,301	250,440,475	250,498,442	△ 57,967
合計	218,962,972	159,195,919	59,767,053	1,991,423,492	1,986,150,021	5,273,471

ナ 特別区債 [収入済額 32 億 5,500 万円]

予算現額に対する収入率は 96.1%である。収入済額は、前年度と比較し 18 億 6,800 万円の増となり、増減率は 134.7%増で、構成比は 1.3%となっている。

これは、第二大島中学校改築事業債で 2 億 4,000 万円の皆減があったものの、江東ホーム改修事業債で 7 億 7,300 万円の増、北砂ホーム改修事業債で 7 億 6,700 万円の皆増、塩浜福祉プラザ改修事業債で 4 億 4,500 万円の皆増があったこと等によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,519 億 1,428 万 3,500 円	執行率（対予算現額）	92.7%
支 出 済 額	2,334 億 531 万 8,891 円		
翌年度繰越額	39 億 1,990 万 6,300 円		
不 用 額	145 億 8,905 万 8,309 円		

執行率は 92.7%（前年度 92.5%）である。支出済額は、前年度と比較し 2 億 264 万 8,311 円の増であり、増減率は 0.1%増となった。

不用額の主なものは、第 21 表のとおりである。

第 21 表 不用額の主なもの

款	主な内容	不用額	款	主な内容	不用額
総 務 費	防災ギフト配付事業	千円 501,049	衛 生 費	予防接種事業	千円 453,408
	スポーツ施設管理運営事業	257,190		出産・子育て応援交付金事業	362,743
	地域文化施設管理運営事業	164,278		妊婦健康診査事業	111,185
民 生 費	生活保護事業	1,677,199	産 業 経 済 費	中小企業融資事業	327,687
	私立保育所補助事業	825,885	土 木 費	公園維持管理事業	226,699
	私立保育所扶助事業	589,633	教 育 費	小学校管理運営事業	312,334
	物価高騰重点支援給付金事業	362,295		中学校管理運営事業	148,634
	保育所管理運営事業	338,654		放課後子どもプラン事業	115,580
	子ども医療費助成事業	277,784	諸 支 出 金	介護保険会計繰出金	343,025

ア 目的別執行状況

歳出決算を目的別に分類し、その対前年度増減状況を示すと、第 22 表及び第 23 表のとおりである。目的別分類とは、経費をその行政目的に応じて、議会費、総務費、民生費のように区分する分け方である。

第 22 表 款別歳出決算

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
議 会 費	866,236,000	830,486,944	0	35,749,056	95.9
総 務 費	31,144,476,000	28,871,268,071	120,882,000	2,152,325,929	92.7
民 生 費	115,368,480,100	106,775,242,393	1,669,000,000	6,924,237,707	92.6
衛 生 費	21,974,218,400	20,088,807,201	38,400,000	1,847,011,199	91.4
産 業 経 済 費	5,009,328,000	2,532,589,022	1,860,000,000	616,738,978	50.6
土 木 費	14,251,711,000	13,094,249,277	231,624,300	925,837,423	91.9
教 育 費	42,078,422,000	40,492,990,867	0	1,585,431,133	96.2
公 債 費	2,161,379,000	2,159,447,435	0	1,931,565	99.9
諸 支 出 金	18,911,033,000	18,560,237,681	0	350,795,319	98.1
予 備 費	149,000,000	0	0	149,000,000	0.0
歳 出 合 計	251,914,283,500	233,405,318,891	3,919,906,300	14,589,058,309	92.7

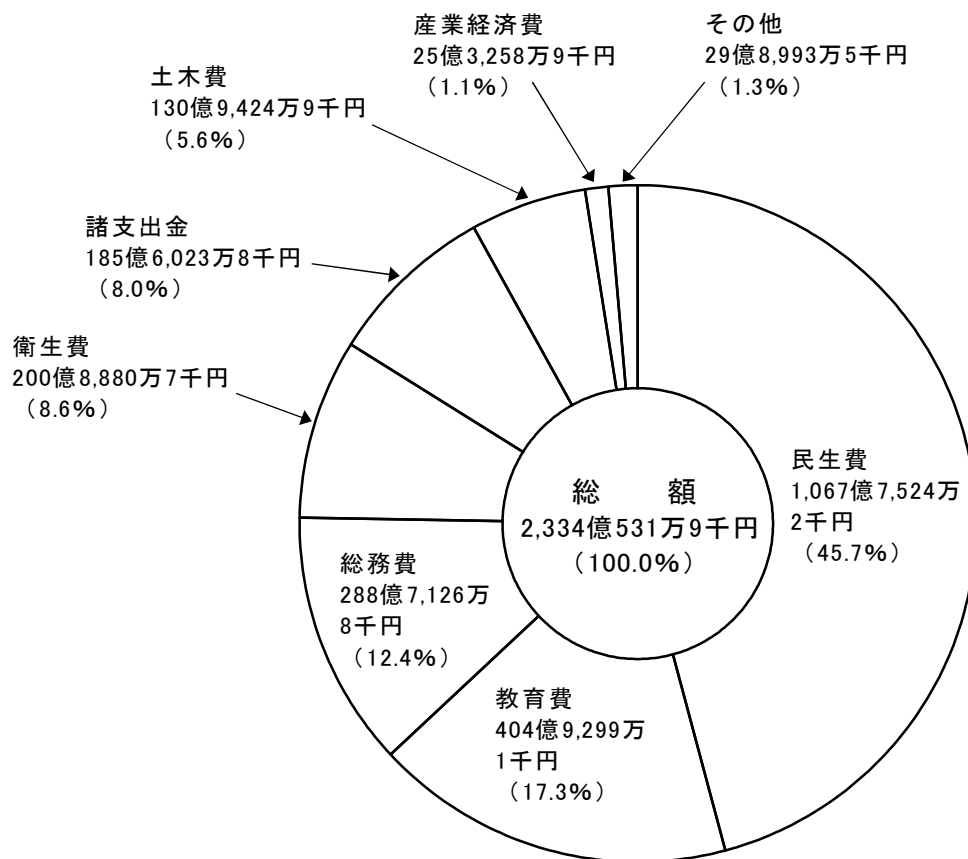
第 23 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減
	決算額 A	構成比	対前年度 増 減 率	決算額 B	構成比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
議 会 費	830,486,944	0.4	△ 0.0	830,642,859	0.3	△ 2.0	△ 155,915
総 務 費	28,871,268,071	12.4	△ 1.5	29,323,336,512	12.6	△ 2.3	△ 452,068,441
民 生 費	106,775,242,393	45.7	7.0	99,762,650,798	42.8	△ 4.8	7,012,591,595
衛 生 費	20,088,807,201	8.6	△ 14.4	23,467,039,614	10.1	2.4	△ 3,378,232,413
産 業 経 済 費	2,532,589,022	1.1	△ 23.8	3,322,712,518	1.4	14.3	△ 790,123,496
土 木 費	13,094,249,277	5.6	10.6	11,842,184,964	5.1	12.2	1,252,064,313
教 育 費	40,492,990,867	17.3	△ 0.9	40,861,411,874	17.5	15.3	△ 368,421,007
公 債 費	2,159,447,435	0.9	△ 17.5	2,616,526,149	1.1	△ 20.6	△ 457,078,714
諸 支 出 金	18,560,237,681	8.0	△ 12.4	21,176,165,292	9.1	50.7	△ 2,615,927,611
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	233,405,318,891	100.0	0.1	233,202,670,580	100.0	3.7	202,648,311

第 22 表及び第 23 表の区分の欄に掲げた、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費、公債費、諸支出金及び予備費が、本区の設定する款である。

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 9 図のとおりである。

第 9 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

(7) 議会費〔支出済額 8億3,048万6,944円〕

予算現額に対する不用額は3,574万9,056円で、執行率は95.9%である。支出済額は、前年度と比較し15万5,915円の減であり、増減率は0.0%減となった。

これは主に、給与費及び旅費で1,134万5千円の増、区議会事務局運営事業で595万5千円の増があったものの、議会運営事業で1,785万7千円の減があったことによるものである。

事業別に見た議会費の主な内訳は、議会運営事業5億6,761万1千円、給与費及び旅費1億3,440万2千円、政務活動事業8,682万3千円である。

(4) 総務費〔支出済額 288億7,126万8,071円〕

予算現額に対する不用額は21億5,232万5,929円で、執行率は92.7%である。支出済額は、前年度と比較し4億5,206万8,441円の減であり、増減率は1.5%減となった。

これは主に、防災ギフト配付事業で15億8,596万7千円の皆増、公共施設建設基金積立金で8億497万円の増があったものの、財政調整基金積立金で14億5,279万2千円の減、江東区文化センター改修事業で8億5,354万7千円の皆減、電子計算事務で6億2,227万円の減があったことによるものである。

事業別に見た総務費の主な内訳は、給与費及び旅費63億13万円、財政調整基金積立金40億2,453万3千円、公共施設建設基金積立金27億8,361万4千円、電子自治体構築事業21億5,159万6千円である。

(ウ) 民生費〔支出済額 1,067億7,524万2,393円〕

予算現額に対する不用額は69億2,423万7,707円で、執行率は92.6%である。支出済額は、前年度と比較し70億1,259万1,595円の増であり、増減率は7.0%増となった。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で26億664万3千円の皆減、臨時特別給付金事業で15億2,622万8千円の皆減があったものの、物価高騰重点支援給付金事業で53億3,873万2千円の皆増、子育て世帯応援事業で26億4,278万2千円の皆増、私立保育所扶助事業で11億6,921万7千円の増、介護給付等給付事業で10億4,766万7千円の増、江東ホーム改修事業で9億9,253万1千円の増があったことによるものである。

事業別に見た民生費の主な内訳は、生活保護事業177億3,895万円、私立保育所扶助事業143億2,103万9千円、介護給付等給付事業109億9,049万2千円、私立保育所補助事業74億3,093万1千円、給与費及び旅費73億383万7千円である。

(イ) 衛生費〔支出済額 200億8,880万7,201円〕

予算現額に対する不用額は18億4,701万1,199円で、執行率は91.4%である。支出済額は、前年度と比較し33億7,823万2,413円の減であり、増減率は14.4%減となった。

これは主に、出産・子育て応援交付金事業で7億2,209万4千円の増、清掃事務所改修事業で4億5,116万8千円の皆増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で37億4,392万2千円の減、感染症医療給付事業で4億5,112万3千円の減、地域医療緊急支援事業で3億5,121万5千円の皆減があったことによるものである。

事業別に見た衛生費の主な内訳は、給与費及び旅費31億3,221万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業28億500万8千円、清掃一部事務組合分担金22億6,745万8千円、予防接種事業22億2,203万9千円である。

(オ) 産業経済費〔支出済額 25億3,258万9,022円〕

予算現額に対する不用額は6億1,673万8,978円で、執行率は50.6%である。支出済額は、前年度と比較し7億9,012万3,496円の減であり、増減率は23.8%減となった。

これは主に、商店街連合会支援事業で4億4,064万3千円の減、深川江戸資料館改修事業で3億5,874万円の皆減があったことによるものである。

事業別に見た産業経済費の主な内訳は、中小企業融資事業6億8,970万6千円、商店街連合会支援事業5億4,921万9千円である。

(カ) 土木費〔支出済額 130億9,424万9,277円〕

予算現額に対する不用額は9億2,583万7,423円で、執行率は91.9%である。支出済額は、前年度と比較し12億5,206万4,313円の増であり、増減率は10.6%増となった。

これは主に、仙台堀川公園整備事業で5億3,801万8千円の増、不燃化特区整備事業で3億2,181万5千円の増、道路事務所改修事業で2億3,936万7千円の皆増、異橋改修事業で2億2,973万6千円の増があったことによるものである。

事業別に見た土木費の主な内訳は、給与費及び旅費18億2,653万1千円、公園維持管理事業16億1,987万8千円、道路改修事業8億8,801万円である。

(キ) 教育費〔支出済額 404億9,299万867円〕

予算現額に対する不用額は15億8,543万1,133円で、執行率は96.2%である。支出済額は、前年度と比較し3億6,842万1,007円の減であり、増減率は0.9%減となった。

これは主に、中学校大規模改修事業で10億9,510万2千円の増、小学校給食運営事業で7億5,928万5千円の増、学校施設改築等基金積立金で6億2,723万9千円の増があったものの、第二大島中学校改築事業で19億1,666万8千円の皆減、小学校大規模改修事業で10億5,078万3千円の減があったことによるものである。

事業別に見た教育費の主な内訳は、学校施設改築等基金積立金109億8,014万5千円、放課後子どもプラン事業29億3,026万3千円、給与費及び旅費25億4,893万8千円、小学校給食運営事業24億5,168万9千円である。

(ク) 公債費〔支出済額 21億5,944万7,435円〕

予算現額に対する不用額は193万1,565円で、執行率は99.9%である。支出済

額は、前年度と比較し 4 億 5,707 万 8,714 円の減であり、増減率は 17.5%減となった。

これは主に、特別区債元金で 4 億 4,395 万 3 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た公債費の主な内訳は、特別区債元金 19 億 5,351 万 8 千円、特別区債利子 2 億 593 万円である。

(ケ) 諸支出金〔支出済額 185 億 6,023 万 7,681 円〕

予算現額に対する不用額は 3 億 5,079 万 5,319 円で、執行率は 98.1%である。支出済額は、前年度と比較し 26 億 1,592 万 7,611 円の減であり、増減率は 12.4%減となった。

これは主に、国民健康保険会計繰出金で 5 億 4,905 万 5 千円の増、介護保険会計繰出金で 2 億 7,393 万 4 千円の増があったものの、国庫支出金返納金で 34 億 2,640 万 6 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た諸支出金の主な内訳は、介護保険会計繰出金 58 億 812 万 9 千円、後期高齢者医療会計繰出金 49 億 2,524 万 5 千円、国庫支出金返納金 38 億 1,946 万 2 千円である。

イ 予備費の充当

地方自治法第 217 条第 1 項本文は、「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。」と定める。

予算がない場合、予算金額が不足する場合には、議会を招集して予算の補正をするのが通常であるが、金額が僅少である場合、緊急を要する場合等に対処する手段として予備費の制度が認められている。一般会計には必ず予備費を設けなければならない。

予備費を使用するときは、予備費から直接支出するのではなく、支出を必要とする経費の費目に移し替えて（この移替えを「予備費の充当」という。）、その費目から支出する。

令和 5 年度において、区長選挙に要する経費として、（第 2 款）総務費（第 4 項）選挙費（第 4 目）選挙執行費に 1 億 5,100 万円が充当された。

ウ 予算の流用

予算科目である款項目節のうち、議決科目である款項については、款間、項間にわたる流用は認められていない。しかし、例外的に、項間にわたる流用は、予算で定めた項の経費の金額についてのみ認められる（地方自治法第 220 条第 2 項）。

一方、執行科目である目節に定められた金額については、直接議決の対象ではなく、目節の金額の相互流用は、区長の責任と権限で行うことが許容される。予算事務規則第 21 条第 1 項、第 3 項及び第 6 項は、目、事業又は節（細節及び細々節を含む。）についても原則、流用禁止としながら、予算の執行上やむを得ない理由がある場合に限り、相互に流用することができると定める。

令和 5 年度において、一般会計における予算の流用は目間で 7 件である。

エ 予算の繰越し

毎会計年度の歳出予算の金額は、当該会計年度内において使用しなければ、翌年度に繰り越して使用することができないのが原則である。しかし、以下の例外がある。

(7) 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができる（地方自治法第 213 条）。この経費を繰越明許費という。

令和 5 年度歳出予算のうち、令和 6 年度に繰り越されたものは、次のとおりである。

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越理由
総務費	総務管理費	電子計算事務	円 120,882,000	氏名の振り仮名法制化対応にかかるシステム改修経費について、国庫補助金の交付要件を満たすため。
民生費	社会福祉費	物価高騰重点支援給付金事業	1,669,000,000	年度中に給付金を全て支給することが不可能なため。
衛生費	衛生管理費	公衆衛生協力団体支援金事業	38,400,000	年度中に補助金を支給することが不可能なため。
産業経済費	商工費	エネルギー価格高騰対策支援事業	1,860,000,000	年度中に補助金を支給することが不可能なため。
土木費	道路橋梁費	新砂一丁目無電柱化事業	102,175,200	電線共同溝本体工事について、年度中に工事を終えることが不可能なため。
	公園費	仙台堀川公園整備事業	92,400,000	仙台堀川公園の工事について、年度中に工事を終えることが不可能なため。
合 計			3,882,857,200	

(イ) 事故繰越し

年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる（地方自治法第 220 条第 3 項ただし書）。これを事故繰越しという。

令和 5 年度歳出予算のうち、令和 6 年度に繰り越されたものは、次のとおりである。

款	項	事故繰越し繰越額	繰越理由
土木費	道路橋梁費	円 19,250,000	東京都との施工協議が新たに生じたこと、施工方法の変更が生じたことなどから、年度内実施が困難となったため。
	公園費	17,799,100	
合 計		37,049,100	

オ 計画事業の執行状況

基本構想とは、まちづくりの目標であり、すべての計画の基本となるべきものである。本区では、平成 21 年 3 月に新たな基本構想が策定された。基本構想において、本区の将来像は「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」とされ、さらにその将来像は具体的に、目指すべき江東区の姿（施策の大綱）として、

- 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち
- 2 未来を担うこどもを育むまち
- 3 区民の力で築く元気に輝くまち
- 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち
- 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

と定められた。

平成 22 年 3 月には、基本構想の実現について具体的方向性を明確にするため、平成 22 年度から令和元年度までの 10 か年の長期計画が策定され、更に、令和 2 年 3 月には、基本構想の後半の 10 年にあたる令和 2 年度から令和 11 年度までの長期計画が策定された。長期計画においては、上記 5 つの施策の大綱に従い、分野別の計画体系（12 の基本施策・27 の施策）が示されるとともに、重点的に取り組むべき施策が示された。

長期計画における施策の実現・達成のための具体的な仕組みとは、上記の施策ごとに、特に重点的に取り組むべき事業として「主要事業」を定め、その主要事業に係る活動量その他の数値目標の取得を通じて、進行管理を行うというものである。主要事業については、毎年度実施する行政評価の結果に基づき、事業量・事業費の見直しや、新たな事業の選定が行われることになっている。

主要事業は、この意見書で述べている事業のうちの一部のものであり、まちづくりに係る計画体系に位置付けられ、その進行管理を図る必要があるため、この観点から捉え直されているのである。

令和 5 年度を対象とする主要事業は 65 事業であり、計画及びその実績は、第 24 表のとおりである。

計画額 265 億 2,031 万 3 千円、実績額 220 億 8,177 万 1 千円で、執行率は 83.3%（前年度 84.3%）であり、契約差金による執行残等はあるが、概ね計画通りの実績額となった。

なお、ここでいう「執行残」とは、計画額と実績額との差額を指している。

以下、施策の大綱別に執行状況を述べる。

(7) 施策の大綱 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

計画額 46 億 9,282 万 7 千円に対する実績額は、40 億 2,950 万 7 千円で、執行率は 85.9%である。

「CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業」、「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」、「区立公園の改修」、「資源回収事業」、「地球温暖化防止設備導入助成事業」、「清掃事務所の改修」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「水辺・潮風の散歩道の整備」においては、東京都の護岸整備の進捗状況の影響により横十間川の工事に着手できなかったため、工事請負費の減等により執行率が 37.2%となった。

(イ) 施策の大綱 2 未来を担うこどもを育むまち

計画額 97 億 4,128 万 3 千円に対する実績額は、86 億 9,139 万 3 千円で、執行率は 89.2%である。

「不登校児童・生徒支援事業」において、一般会計補正予算（第 2 号）にて校内別室指導実施に伴う学習支援職員（会計年度任用職員）の謝礼金を増額したことにより計画額を上回った。また、「学校教育情報化推進事業」、「青少年相談事業」、「校舎等の改修」、「児童虐待防止支援事業」、「確かな学力強化事業」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「保育園の整備」においては、1 園が未整備となったため執行率が 32.3%となった。

(ウ) 施策の大綱 3 区民の力で築く元気に輝くまち

計画額 11 億 4,504 万 1 千円に対する実績額は、10 億 1,334 万 6 千円で、執行率は 88.5%である。

「観光推進事業」において、一般会計補正予算（第 4 号）にて豊洲千客万来における観光案内所開設及び管理運営業務委託に伴う費用を増額したことにより計画額を上回った。また、「江東公会堂の改修」、「屋外区民運動施設の改修」、「地区集会所の改修」、「江東お店の魅力発掘発信事業」、「江東ブランド推進事業」、「図書館の改修」、「区民スポーツ普及振興事業」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(エ) 施策の大綱 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

計画額 41 億 2,000 万 9 千円に対する実績額は、37 億 2,018 万 6 千円で、執行率は 90.3%である。

「特別養護老人ホームの改修」、「障害者福祉施設の改修」、「福祉会館の改修」、「新生児・産婦支援事業」、「特別養護老人ホームの整備」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「介護専用型ケアハウスの整備」、「都市型軽費老人ホームの整備」においては、入札不調等により着工時期が当初計画より後ろ倒しとなったことによる補助実績の減により執行率が 0%となった。

(オ) 施策の大綱 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

計画額 64 億 7,965 万 3 千円に対する実績額は、43 億 2,967 万 9 千円で、執行率は 66.8%である。

「マンション計画修繕調査支援事業」において、一般会計補正予算（第 6 号）にて助成申請件数が計画を上回り、補助金を増額したことにより計画額を上回った。また、「防災倉庫の改修」、「区営住宅の整備」、「区営住宅の改修」、「拠点避難

所の電源整備」、「道路事務所の改修」、「主要生活道路の改修」、「橋梁の改修」、「ユニバーサルデザイン推進事業」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「民間建築物耐震促進事業」においては、申請件数が計画を下回ったことによる助成金の減により執行率が 12.5%となった。また、「道路の無電柱化」においては、事業計画変更による工事請負費の残等により執行率が 27.6%となった。

(カ) 計画の実現に向けて

計画額 3 億 4,150 万円に対する実績額は、2 億 9,766 万円で、執行率は 87.2%である。

「防災センターの改修」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

第 24 表 主要事業実績

施策の大綱	主要事業	計 画 額 A 千円	実 績 額 B 千円	増(△)減額 B-A 千円	執 行 率 B/A×100 %
1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	施設事業（5事業）	2,411,929	2,020,091	△ 391,838	83.8
	非施設事業（5事業）	2,280,898	2,009,416	△ 271,482	88.1
	小計（10事業）	4,692,827	4,029,507	△ 663,320	85.9
2 未来を担うこどもを育むまち	施設事業（6事業）	5,483,602	4,695,488	△ 788,114	85.6
	非施設事業（6事業）	4,257,681	3,995,905	△ 261,776	93.9
	小計（12事業）	9,741,283	8,691,393	△ 1,049,890	89.2
3 区民の力で築く元気に輝くまち	施設事業（5事業）	991,724	872,069	△ 119,655	87.9
	非施設事業（4事業）	153,317	141,277	△ 12,040	92.1
	小計（9事業）	1,145,041	1,013,346	△ 131,695	88.5
4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	施設事業（10事業）	3,806,878	3,459,514	△ 347,364	90.9
	非施設事業（5事業）	313,131	260,672	△ 52,459	83.2
	小計（15事業）	4,120,009	3,720,186	△ 399,823	90.3
5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち	施設事業（12事業）	5,684,302	4,050,697	△ 1,633,605	71.3
	非施設事業（6事業）	795,351	278,982	△ 516,369	35.1
	小計（18事業）	6,479,653	4,329,679	△ 2,149,974	66.8
計画の実現に向けて	施設事業（1事業）	341,500	297,660	△ 43,840	87.2
	非施設事業（0事業）				
	小計（1事業）	341,500	297,660	△ 43,840	87.2
合 計	65事業	26,520,313	22,081,771	△ 4,438,542	83.3

(注) 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合がある。

(3) 月別収支状況

一般会計における本年度の月別収支状況は、第25表のとおりである。

第25表 月別収支状況

一般会計

(単位:円)

年 月 区 分	5年4月	5月	6月	7月
収 入	7,788,487,220	13,792,046,277	20,696,468,333	15,169,579,514
支 出	11,642,563,693	12,212,120,113	20,626,857,752	14,718,859,928
収 支 差 引	△ 3,854,076,473	1,579,926,164	69,610,581	450,719,586
累 計 収 支 差 引	△ 3,854,076,473	△ 2,274,150,309	△ 2,204,539,728	△ 1,753,820,142

年 月 区 分	5年8月	9月	10月	11月
収 入	16,167,151,439	21,760,561,763	17,059,028,905	17,019,601,991
支 出	15,740,602,291	13,213,327,826	17,701,765,738	14,214,256,195
収 支 差 引	426,549,148	8,547,233,937	△ 642,736,833	2,805,345,796
累 計 収 支 差 引	△ 1,327,270,994	7,219,962,943	6,577,226,110	9,382,571,906

年 月 区 分	5年12月	6年1月	2月	3月
収 入	18,652,539,302	18,075,368,481	18,884,320,098	38,500,287,381
支 出	18,517,923,650	15,985,154,995	18,169,482,361	18,088,587,584
収 支 差 引	134,615,652	2,090,213,486	714,837,737	20,411,699,797
累 計 収 支 差 引	9,517,187,558	11,607,401,044	12,322,238,781	32,733,938,578

年 月 区 分	6年4月	5月	計
収 入	6,836,817,038	12,138,329,564	242,540,587,306
支 出	17,304,220,673	25,269,596,092	233,405,318,891
収 支 差 引	△ 10,467,403,635	△ 13,131,266,528	9,135,268,415
累 計 収 支 差 引	22,266,534,943	9,135,268,415	9,135,268,415